

半期報告書

(第26期中) 自 平成19年7月1日
至 平成19年12月31日

ウェルネット株式会社

札幌市厚別区下野幌テクノパーク1丁目1番15号

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間財務諸表等	14
(1) 中間財務諸表	14
(2) その他	32
第6 提出会社の参考情報	33
第二部 提出会社の保証会社等の情報	34
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成20年3月21日
【中間会計期間】	第26期中（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）
【会社名】	ウェルネット株式会社
【英訳名】	WELLNET CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳本 孝志
【本店の所在の場所】	札幌市厚別区下野幌テクノパーク1丁目1番15号
【電話番号】	011(809)3301
【事務連絡者氏名】	取締役業務部長 萬 範幸
【最寄りの連絡場所】	札幌市厚別区下野幌テクノパーク1丁目1番15号
【電話番号】	011(809)3301
【事務連絡者氏名】	取締役業務部長 萬 範幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 7月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 7月1日 至平成19年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成18年 6月30日	自平成18年 7月1日 至平成19年 6月30日
売上高 (千円)	2,848,964	9,365,036	12,282,304	9,788,824	20,145,758
経常利益 (千円)	228,939	254,962	329,590	402,512	327,471
中間(当期)純利益 (千円)	133,431	156,100	194,398	249,778	120,519
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	585,882	635,757	646,257	625,082	636,282
発行済株式総数 (株)	34,920	75,540	76,740	37,160	75,600
純資産額 (千円)	1,796,563	2,150,181	2,329,998	1,991,311	2,115,650
総資産額 (千円)	6,894,102	7,921,216	10,578,619	7,155,093	7,722,137
1株当たり純資産額 (円)	51,447.99	28,464.15	30,362.25	53,587.49	27,984.79
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	3,889.00	2,096.35	2,561.48	7,170.34	1,606.90
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金額 (円)	3,271.34	1,912.15	2,386.52	6,113.49	1,476.12
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	500	—
自己資本比率 (%)	26.1	27.1	22.0	27.8	27.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,729,558	385,470	2,654,776	1,847,061	307,989
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△278,267	△126,082	△34,985	△374,509	△499,913
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,850	656	19,562	86,295	1,598
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	5,188,198	5,545,949	7,734,932	5,285,905	5,095,579
従業員数 (人)	44	44	51	44	48
(外、平均臨時雇用者数)	(12)	(12)	(14)	(15)	(13)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成18年7月1日付をもって株式1株を2株に分割しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数（人）	51(14)
---------	--------

（注）従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー、契約社員）は、外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、企業の堅調な輸出と生産に支えられ、ゆるやかな景気回復基調を保ちながらも、原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発する株安など先行き不透明感が強まっております。

一方、当社主要事業領域であるBtoC・EC市場は、多種多様な企業の参入が進み拡大基調を続けております。特に携帯電話向けEC市場は、国内の携帯電話契約加入数が1億を超える普及となり、加えて携帯電話の多機能化が進み、今後もEC市場の成長を牽引していくものと見込まれます。

このような情勢のもと当社は、中間経営計画の2年目にあたる当事業年度においても、アクションプランの着実な実行に取り組んでまいりました。既存事業である決済関連サービス及びPINオンライン販売サービスにおいては、引き続き、新規契約事業者の獲得や既存契約事業者との取引深耕により収益基盤の拡大に取り組んでまいりました。また、新規事業であるケータイチケットサービスにおいては、前事業年度までの研究開発投資により構築したインフラを有効活用し、事業展開及びサービスの認知度向上に取り組んでまいりました。

平成19年11月には、国内大手金融機関と戦略的業務提携契約を締結し、コンビニ等を利用した決済インフラの更なる活用、営業力の強化ならびに新サービスの開発力強化を図っております。

当中間会計期間のサービス別の概況は、以下のとおりとなっております。

①決済関連サービス

ビルディングにつきましては、既存契約事業者向けは安定的に推移しましたが、競合激化や当社Eビルディングを含む決済の多様化の影響を受け、前年同期比微減となっております。一方、Eビルディングにつきましては、Eコマース関連の既存契約事業者向けにおいて、サービスの浸透とともに取扱量が堅調に増加したほか、Eコマース関連や保険会社など新規取引先の獲得を引き続き推進致しました。以上の結果、売上高は好調に推移し、前年同期比増加となりました。

②PINオンライン販売サービス

PINオンライン販売サービスにつきましては、ネットショッピングやオンラインゲームで利用する電子マネー向けが好調に推移し、売上高が順調に増加しました。

③ケータイチケットサービス

ケータイチケットサービスにつきましては、ケータイチケットシステムの本格的な稼働に向け準備を進め、サービスの認知度向上に取り組みました。また、携帯キャリアの公式サイトとして登録されるなど、今後の本格的な収益獲得に向け環境整備を進めております。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高は12,282百万円（前年同期比31.2%増）、営業利益は317百万円（前年同期比27.2%増）、経常利益は329百万円（前年同期比29.3%増）、中間純利益は194百万円（前年同期比24.5%増）となり、増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加を主因として、前事業年度末と比べて2,639百万円増加し、当中間会計期間末には7,734百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動により獲得した資金は2,654百万円(前年同期は385百万円獲得)となりました。主な増加要因は、収納代行預り金の増加2,255百万円、仕入債務の増加401百万円、税引前中間純利益329百万円の計上であり、主な減少要因は、売上債権の増加265百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動により使用した資金は34百万円(前年同期は126百万円使用)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得22百万円の支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動により獲得した資金は19百万円(前年同期は0百万円獲得)となりました。増加要因は、株式の発行による資金の増加19百万円であります。

2【受注及び販売の状況】

(1)受注状況

当中間会計期間の受注状況を事業のサービスごとに示すと、次のとおりであります。

サービスの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
決済関連サービス	8,384	170.2	3,054	141.4
合計	8,384	170.2	3,054	141.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業のサービスごとに示すと、次のとおりであります。

サービスの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
決済関連サービス	1,424,687	119.0
P I Nオンライン販売サービス	10,844,069	133.0
ケータイチケットサービス	13,548	86.4
合計	12,282,304	131.2

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主要な相手先別の販売実績並びに当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
(株)サークルKサンクス	7,526,888	80.4	9,975,031	81.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3)仕入実績

当中間会計期間の仕入実績を事業のサービスごとに示すと、次のとおりであります。

サービスの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
決済関連サービス	3,831	99.4
P I Nオンライン販売サービス	10,700,091	134.0
ケータイチケットサービス	9,273	18.8
合計	10,713,197	133.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	273,120
計	273,120

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,740	76,880	ジャスダック証券取引 所	—
計	76,740	76,880	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年3月1日からこの半期報告書提出日までのストックオプションの権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成15年9月30日定時株主総会決議)

区分	中間会計期間末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	133 (注) 1	126 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,660 (注) 1、2、3	2,520 (注) 1、2、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	17,500 (注) 4	17,500 (注) 4
新株予約権の行使期間	自 平成17年10月1日 至 平成20年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 17,500 資本組入額 8,750	発行価格 17,500 資本組入額 8,750
新株予約権の行使の条件	(注) 5	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は20株であります。

2. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議から、行使により減額したもの及び退職による権利喪失者の当該数を減額したものであります。
3. 当社が株式分割又は株式併合を行なう場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式についてのみ行なわれ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（又は併合）の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行なう場合、当社は目的たる株式の数を調整することができます。

4. 当社が株式分割または株式併合を行なう場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数を切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、払込価額を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使による場合を除く。）を行なう場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

払込金額調整式の計算については、1円未満小数第1位まで算出し、小数第1位を切り上げます。

5. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。
- (1) 新株予約権の権利行使時において当社の取締役、監査役、顧問または従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職等、取締役会が正当な理由があると認められた場合は、権利行使をなしうるものとします。また、当社外部の業務委託契約に基づく営業協力会社は、新株予約権の権利行使時において、モバイルシンボル事業の商用化が成されていることを要するものとします。
 - (2) その他、新株予約権の行使条件は当社と新株予約権者で締結する「新株予約権割当契約書」に定められております。
6. 新株予約権は平成15年12月12日の取締役会の決議により発行しております。
7. 平成16年9月15日開催の取締役会決議に基づき、平成16年10月1日付をもって株式1株を10株に分割しております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されております。
8. 平成18年6月13日開催の取締役会決議に基づき、平成18年7月1日付をもって株式1株を2株に分割しております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されております。

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第2回無担保新株予約権付社債（平成16年6月28日発行）

（平成16年6月11日臨時株主総会決議）

区分	中間会計期間末現在 （平成19年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年2月29日）
新株予約権付社債の残高（円）	—	—
新株予約権の数（個）	6（注）1	6（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	3,000	3,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	17,500（注）2	17,500（注）2
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成26年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 17,500 資本組入額 8,750	発行価格 17,500 資本組入額 8,750
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部について行使請求することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	・ 本社債と本新株予約権を分離して譲渡することはできない。ただし、本社債が消滅した場合はこの限りでない。 ・ 本社債消滅後に本新株予約権を譲渡する時は、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は500株であります。

2. 当社が本新株予約権付社債の発行後、株式分割または株式併合を行なう場合には、次の算式により行使価額を調整します。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

計算の結果1円未満の端数を生じたときは、円未満小数第3位まで算出し、小数第3位を切り捨てます。本新株予約権付社債の発行後、当社が行使価額を下回る価額で普通株式を発行する場合には、次の算式により行使価額を調整します。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済株式総数（当社普通株式に係る自己株式数を除く）をいう。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

計算の結果1円未満の端数を生じたときは、円未満小数第3位まで算出し、小数第3位を切り捨てます。

3. 平成16年9月15日開催の取締役会決議に基づき、平成16年10月1日付をもって株式1株を10株に分割しております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されております。

4. 第2回無担保新株予約権付社債は平成16年6月29日に繰上償還しております。

5. 平成18年6月13日開催の取締役会決議に基づき、平成18年7月1日付をもって株式1株を2株に分割しております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年7月1日～ 平成19年12月31日 (注)1	1,140	76,740	9,975	646,257	9,975	622,171

(注) 1. ストックオプションの権利行使による増加であります。

2. 平成20年1月1日から平成20年2月29日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数140株、資本金1,225千円、資本準備金1,225千円がそれぞれ増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社一高たかはし	札幌市中央区大通西10丁目4-16	35,950	46.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,107	7.95
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	3,830	4.99
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11	2,700	3.51
柳本 孝志	札幌市清田区	2,000	2.60
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	1,800	2.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,800	2.34
萬 範幸	北海道江別市	1,600	2.08
宮澤 一洋	東京都世田谷区	1,600	2.08
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29-22	1,600	2.08
計	—	58,987	76.87

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 6,107株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 76,740	76,740	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	—	—	—
発行済株式総数	76,740	—	—
総株主の議決権	—	76,740	—

② 【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	131,000	133,000	116,000	129,000	129,000	132,000
最低 (円)	115,000	86,300	87,000	88,100	95,900	99,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、当中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の中間財務諸表について、創研合同監査法人により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	5,555,949		7,744,932		5,105,579	
2. 売掛金		1,214,609		1,412,654		1,147,019	
3. たな卸資産		48,198		39,173		44,897	
4. 繰延税金資産		8,361		10,058		9,790	
5. その他		47,956		36,597		41,046	
流動資産合計		6,875,076	86.8	9,243,417	87.4	6,348,334	82.2
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物		171,681		166,005		170,274	
2. 工具、器具及び 備品		245,259		244,013		258,578	
3. 土地		136,266		136,266		136,266	
4. その他		5,696		4,612		5,091	
有形固定資産合計		558,903		550,897		570,211	
(2) 無形固定資産		146,647		127,933		139,505	
(3) 投資その他の資産		340,588		656,370		664,086	
固定資産合計		1,046,140	13.2	1,335,201	12.6	1,373,802	17.8
資産合計		7,921,216	100.0	10,578,619	100.0	7,722,137	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,858,217		2,192,414		1,792,131	
2. 未払法人税等		96,000		130,000		153,000	
3. 収納代行預り金	※2	3,697,390		5,787,757		3,532,557	
4. その他		100,192		123,601		111,540	
流動負債合計		5,751,800	72.6	8,233,773	77.8	5,589,229	72.4
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		16,300		11,912		14,322	
2. その他		2,934		2,934		2,934	
固定負債合計		19,234	0.3	14,846	0.2	17,257	0.2
負債合計		5,771,035	72.9	8,248,620	78.0	5,606,486	72.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		635,757	8.0	646,257	6.1	636,282	8.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		611,671		622,171		612,196	
資本剰余金合計		611,671	7.7	622,171	5.9	612,196	7.9
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		22,010		22,010		22,010	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		1,350		333		667	
別途積立金		480,000		840,000		480,000	
繰越利益剰余金		399,392		199,225		364,493	
利益剰余金合計		902,752	11.4	1,061,569	10.0	867,171	11.2
株主資本合計		2,150,181	27.1	2,329,998	22.0	2,115,650	27.4
純資産合計		2,150,181	27.1	2,329,998	22.0	2,115,650	27.4
負債純資産合計		7,921,216	100.0	10,578,619	100.0	7,722,137	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,365,036	100.0		12,282,304	100.0		20,145,758	100.0
II 売上原価			8,812,957	94.1		11,693,563	95.2		19,074,898	94.7
売上総利益			552,079	5.9		588,741	4.8		1,070,859	5.3
III 販売費及び一般管理 費			302,222	3.2		270,952	2.2		758,990	3.8
営業利益			249,856	2.7		317,788	2.6		311,869	1.5
IV 営業外収益	※1		9,532	0.1		13,406	0.1		21,740	0.1
V 営業外費用	※2		4,426	0.1		1,604	0.0		6,138	0.0
経常利益			254,962	2.7		329,590	2.7		327,471	1.6
VI 特別損失	※3		—	—		445	0.0		113,880	0.5
税引前中間（当 期）純利益			254,962	2.7		329,145	2.7		213,591	1.1
法人税、住民税及 び事業税		91,984			126,479			196,281		
過年度法人税等		—			—			20,662		
法人税等調整額		6,876	98,861	1.0	8,268	134,747	1.1	△123,871	93,072	0.5
中間（当期）純利 益			156,100	1.7		194,398	1.6		120,519	0.6

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年6月30日 残高 (千円)	625,082	600,996	600,996	22,010	2,033	480,000	261,188	765,232	1,991,311	1,991,311
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	10,675	10,675	10,675						21,350	21,350
剰余金の配当							△18,580	△18,580	△18,580	△18,580
特別償却準備金の取崩					△682		682	—	—	—
中間純利益							156,100	156,100	156,100	156,100
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	10,675	10,675	10,675	—	△682	—	138,203	137,520	158,870	158,870
平成18年12月31日 残高 (千円)	635,757	611,671	611,671	22,010	1,350	480,000	399,392	902,752	2,150,181	2,150,181

当中間会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年6月30日 残高 (千円)	636,282	612,196	612,196	22,010	667	480,000	364,493	867,171	2,115,650	2,115,650
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	9,975	9,975	9,975						19,950	19,950
別途積立金の積立						360,000	△360,000	—	—	—
特別償却準備金の取崩					△333		333	—	—	—
中間純利益							194,398	194,398	194,398	194,398
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	9,975	9,975	9,975	—	△333	360,000	△165,267	194,398	214,348	214,348
平成19年12月31日 残高 (千円)	646,257	622,171	622,171	22,010	333	840,000	199,225	1,061,569	2,329,998	2,329,998

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年6月30日 残高 (千円)	625,082	600,996	600,996	22,010	2,033	480,000	261,188	765,232	1,991,311	1,991,311
事業年度中の変動額										
新株の発行	11,200	11,200	11,200						22,400	22,400
剰余金の配当							△18,580	△18,580	△18,580	△18,580
特別償却準備金の取崩					△1,365		1,365	—	—	—
当期純利益							120,519	120,519	120,519	120,519
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										—
事業年度中の変動額合計 (千円)	11,200	11,200	11,200	—	△1,365	—	103,304	101,939	124,339	124,339
平成19年6月30日 残高 (千円)	636,282	612,196	612,196	22,010	667	480,000	364,493	867,171	2,115,650	2,115,650

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		254,962	329,145	213,591
減価償却費		60,835	64,605	129,450
株式交付費		2,113	335	2,221
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△6,271	△2,410	△8,248
未払役員賞与の増減額(減少:△)		—	—	△10,000
受取利息及び配当金		△359	△3,921	△3,461
固定資産除却損		—	445	230
投資有価証券評価損		—	—	103,000
厚生年金基金脱退特別掛金		—	—	10,650
売上債権の増減額(増加:△)		△399,091	△265,635	△331,501
たな卸資産の増減額(増加:△)		△35,748	5,724	△32,448
その他流動資産の増減額(増加:△)		10,224	4,044	336
仕入債務の増減額(減少:△)		668,325	401,917	643,097
収納代行預り金の増減額(減少:△)		△88,036	2,255,200	△252,869
未払消費税等の増減額(減少:△)		500	12,918	△5,347
その他流動負債の増減額(減少:△)		8,469	△2,402	10,985
役員賞与の支払額		△10,000	—	—
小計		465,924	2,799,968	469,686
利息及び配当金の受取額		508	4,325	808
法人税等の支払額		△80,962	△149,516	△151,855
厚生年金基金脱退特別掛金の支払額		—	—	△10,650
営業活動によるキャッシュ・フロー		385,470	2,654,776	307,989

		前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	—	△300,000
有形固定資産の取得による支出		△39,247	△22,424	△99,431
無形固定資産の取得による支出		△19,635	△11,740	△36,105
投資有価証券の取得による支出		△80,000	—	△80,000
投資有価証券の売却による収入		12,100	—	12,100
その他投資等の増減額(増加:△)		701	△820	3,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		△126,082	△34,985	△499,913
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		19,236	19,614	20,178
配当金の支払額		△18,580	△51	△18,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		656	19,562	1,598
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		260,044	2,639,353	△190,325
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,285,905	5,095,579	5,285,905
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,545,949	7,734,932	5,095,579

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び工具、器具及び備品のうちソフトウェアと一体となってサービスを提供するサーバー設備については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～39年 工具、器具及び備品 3年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び工具、器具及び備品のうちソフトウェアと一体となってサービスを提供するサーバー設備については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～39年 工具、器具及び備品 3年～6年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び工具、器具及び備品のうちソフトウェアと一体となってサービスを提供するサーバー設備については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～39年 工具、器具及び備品 3年～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税は、発生事業年度の期間費用としております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は、投資その他の資産に計上し、法人税法の規定により均等償却を行っております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は261,493千円であります。</p> <p>※2. 収納代行預り金 収納代行預り金は回収代行業務に係る預り金であり、それに見合う金額が預金に含まれております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は341,658千円であります。</p> <p>※2. 収納代行預り金 同左</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は304,564千円であります。</p> <p>※2. 収納代行預り金 同左</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 貸貸収入 8,635千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 2,113千円 貸貸原価 1,570千円</p> <p>※3. _____</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 38,900千円 無形固定資産 21,935千円</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 貸貸収入 8,845千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 335千円 貸貸原価 1,268千円</p> <p>※3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 445千円</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 41,293千円 無形固定資産 23,312千円</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 貸貸収入 17,481千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 2,221千円 貸貸原価 3,036千円</p> <p>※3. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 103,000千円 厚生年金基金脱退 10,650千円 特別掛金</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 83,902千円 無形固定資産 45,547千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	37,160	38,380	—	75,540
合計	37,160	38,380	—	75,540

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加38,380株は、株式分割による増加37,160株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加1,220株であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間会計期間末残高 (円)
			前事業年度末	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
提出会社	第2回無担保新株予約権付社債の新株予約権 (注) 1、2	普通株式	2,000	2,000	1,000	3,000	—
合計		—	2,000	2,000	1,000	3,000	—

(注) 1. 第2回無担保新株予約権付社債の新株予約権の増加は、株式分割によるものであります。

2. 第2回無担保新株予約権付社債の新株予約権の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3. 上表の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月25日 定時株主総会	普通株式	18,580	500	平成18年6月30日	平成18年9月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	75,600	1,140	—	76,740
合計	75,600	1,140	—	76,740

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,140株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間会計期間末残高 (円)
			前事業年度末	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
提出会社	第2回無担保新株予約権付社債の新株予約権	普通株式	3,000	—	—	3,000	—
	合計	—	3,000	—	—	3,000	—

(注) 上表の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）	37,160	38,440	—	75,600
合計	37,160	38,440	—	75,600

（注）普通株式の発行済株式総数の増加38,440株は、株式分割による増加37,160株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加1,280株であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高 (円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	第2回無担保新株予約権付社債の新株予約権（注）1	普通株式	2,000	2,000	1,000	3,000	—
合計		—	2,000	2,000	1,000	3,000	—

（注）1. 第2回無担保新株予約権付社債の新株予約権の当事業年度増加は株式分割によるものであり、当事業年度減少は新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 上表の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月25日 定時株主総会	普通株式	18,580	500	平成18年6月30日	平成18年9月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 5,555,949千円 預入期間が3カ月を 超える定期預金等 $\Delta 10,000$千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 5,545,949千円</p> <p>現金及び現金同等物には、収納代行預り金に見合う金額3,697,390千円が含まれております。</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 7,744,932千円 預入期間が3カ月を 超える定期預金等 $\Delta 10,000$千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 7,734,932千円</p> <p>現金及び現金同等物には、収納代行預り金に見合う金額5,787,757千円が含まれております。</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 5,105,579千円 預入期間が3カ月を 超える定期預金等 $\Delta 10,000$千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 5,095,579千円</p> <p>現金及び現金同等物には、収納代行預り金に見合う金額3,532,557千円が含まれております。</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="172 551 552 925"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16,061</td> <td>15,307</td> <td>753</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>90,497</td> <td>28,002</td> <td>62,494</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,558</td> <td>43,310</td> <td>63,247</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="229 1003 571 1173"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,448千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,691千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,140千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="229 1323 571 1420"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,771千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,230千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>638千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	16,061	15,307	753	工具、器具及び備品	90,497	28,002	62,494	合計	106,558	43,310	63,247	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	19,448千円	1年超	44,691千円	合計	64,140千円	支払リース料	11,771千円	減価償却費相当額	11,230千円	支払利息相当額	638千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="603 551 983 925"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,300</td> <td>176</td> <td>5,123</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>90,497</td> <td>46,796</td> <td>43,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,797</td> <td>46,973</td> <td>48,824</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="660 1003 1002 1173"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,988千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,836千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,825千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="660 1323 1002 1420"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,001千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,573千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>470千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	5,300	176	5,123	工具、器具及び備品	90,497	46,796	43,700	合計	95,797	46,973	48,824	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	19,988千円	1年超	29,836千円	合計	49,825千円	支払リース料	10,001千円	減価償却費相当額	9,573千円	支払利息相当額	470千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1034 551 1414 925"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16,061</td> <td>16,061</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>90,497</td> <td>37,399</td> <td>53,097</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,558</td> <td>53,460</td> <td>53,097</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="1091 1003 1433 1173"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,810千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,246千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,056千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1091 1323 1433 1420"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,389千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,380千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,172千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	16,061	16,061	—	工具、器具及び備品	90,497	37,399	53,097	合計	106,558	53,460	53,097	未経過リース料期末残高相当額		1年内	18,810千円	1年超	35,246千円	合計	54,056千円	支払リース料	22,389千円	減価償却費相当額	21,380千円	支払利息相当額	1,172千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械及び装置	16,061	15,307	753																																																																																									
工具、器具及び備品	90,497	28,002	62,494																																																																																									
合計	106,558	43,310	63,247																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1年内	19,448千円																																																																																											
1年超	44,691千円																																																																																											
合計	64,140千円																																																																																											
支払リース料	11,771千円																																																																																											
減価償却費相当額	11,230千円																																																																																											
支払利息相当額	638千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械及び装置	5,300	176	5,123																																																																																									
工具、器具及び備品	90,497	46,796	43,700																																																																																									
合計	95,797	46,973	48,824																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1年内	19,988千円																																																																																											
1年超	29,836千円																																																																																											
合計	49,825千円																																																																																											
支払リース料	10,001千円																																																																																											
減価償却費相当額	9,573千円																																																																																											
支払利息相当額	470千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械及び装置	16,061	16,061	—																																																																																									
工具、器具及び備品	90,497	37,399	53,097																																																																																									
合計	106,558	53,460	53,097																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																																												
1年内	18,810千円																																																																																											
1年超	35,246千円																																																																																											
合計	54,056千円																																																																																											
支払リース料	22,389千円																																																																																											
減価償却費相当額	21,380千円																																																																																											
支払利息相当額	1,172千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
その他	200,000	183,700	△16,300
合計	200,000	183,700	△16,300

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	103,000

当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
その他	200,000	171,940	△28,060
合計	200,000	171,940	△28,060

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
その他	200,000	188,300	△11,700
合計	200,000	188,300	△11,700

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	—

(注) 当事業年度において、有価証券について103,000千円 (その他有価証券で時価のない株式103,000千円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
該当事項はありません。	デリバティブ預金は時価評価 の必要のない複合金融商品で あり、注記の対象から除いてお ります。	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)、当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)及び前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)、当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)及び前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)、当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)及び前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 28,464.15円 1株当たり中間純利益 金額 2,096.35円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 1,912.15円 当社は、平成18年7月1日付で株式 1株につき2株の株式分割を行って おります。 なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の1株当たり情報 については、それぞれ以下のとおりと なります。	1株当たり純資産額 30,362.25円 1株当たり中間純利益 金額 2,561.48円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 2,386.52円	1株当たり純資産額 27,984.79円 1株当たり当期純利益 金額 1,606.90円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 1,476.12円 当社は、平成18年7月1日付で株式 1株につき2株の株式分割を行って おります。 なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の前事業年度にお ける1株当たり情報については、以下 のとおりとなります。 1株当たり純資産額 26,793.75円 1株当たり当期純利益 金額 3,585.17円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 3,056.74円
前中間会計期間	前事業年度	
1株当たり純資 産額 25,724.00円	1株当たり純資 産額 26,793.75円	
1株当たり中間 純利益金額 1,944.50円	1株当たり当期 純利益金額 3,585.17円	
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 1,635.67円	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 3,056.74円	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	156,100	194,398	120,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	156,100	194,398	120,519
期中平均株式数(株)	74,463	75,893	75,001
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	7,173	5,564	6,645
(うち新株予約権)	(7,173)	(5,564)	(6,645)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)、当中間会計期間(自平成19年7月1日至平成19年12月31日)及び前事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)
該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第25期）（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）平成19年9月27日北海道財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月23日

ウェルネット株式会社
取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 芳孝 印

業務執行社員 公認会計士 島 貫 幸 治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウェルネット株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ウェルネット株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年3月21日

ウェルネット株式会社
取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 芳孝 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 島 貫 幸治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウェルネット株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ウェルネット株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。